

投資意向調査 結果

1. 調査目的

まちなかの賑わいを創り出す商業サービス業の今後の店舗展開についての動向を把握し、福井市中心市街地における今後の投資動向の参考とするために実施

2. 調査期間

平成20年5月7日(水)～5月16日(金)

3. 調査対象

福井商工会議所 観光・サービス部会、流通第二部会（小売）の会員企業で、従業員5人以上の企業532社

4. 調査方法

ファックスによる送付を行い、ファックスによる回答で回収

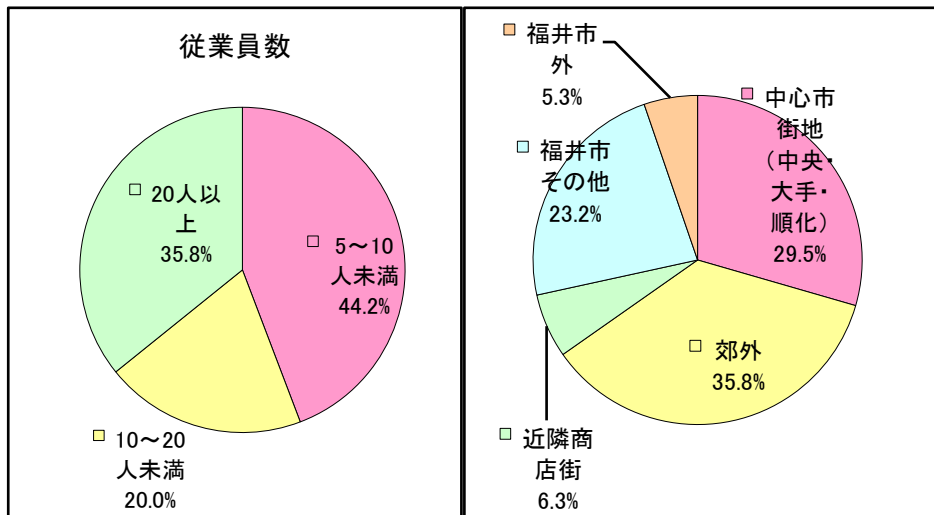
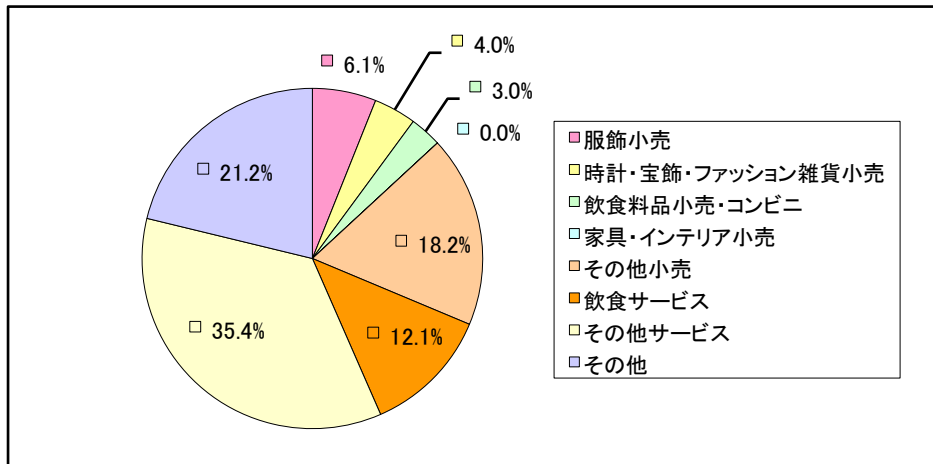
5. 実施機関

まちづくり福井株式会社

問合せ先 電話（0776）30-0330

6. 回収

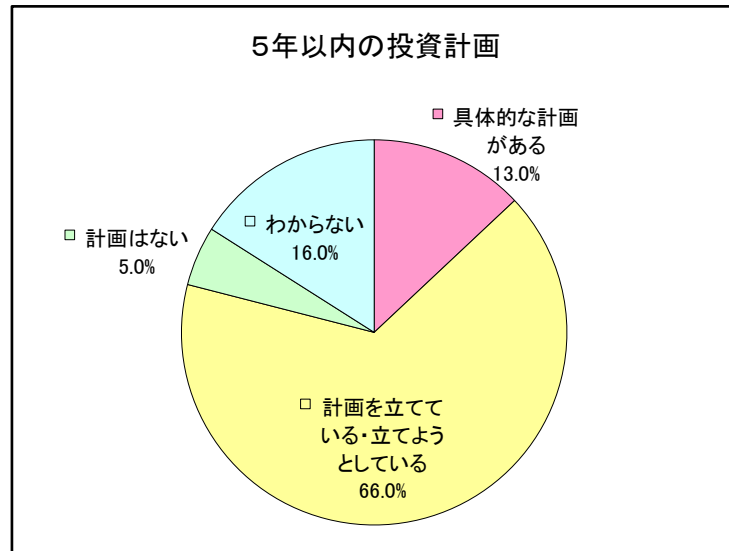
101社 （回収率 19%）



7. 調査結果の概要

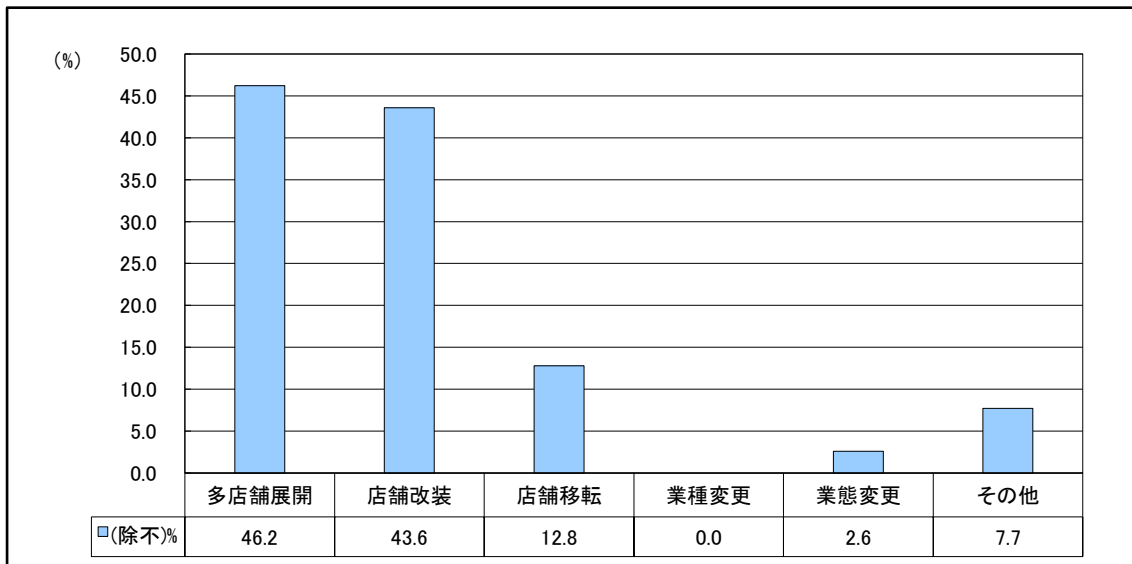
(1) 5年以内の店舗に関する投資計画について

5年以内の投資計画については、13%の事業所が「具体的な計画がある」と回答し、66%の事業所が「計画を立てている・立てようとしている」と回答。79%の事業所が5年以内に何らかの投資を考えていることがわかる。



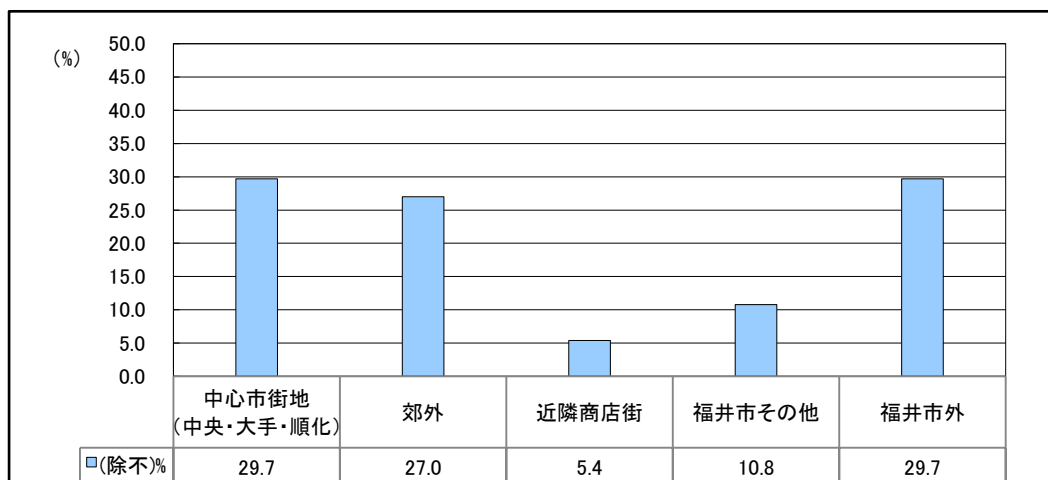
(1-1) 計画の内容

(1) で「計画がある」「立てている・立てようとしている」と回答した事業所に、その計画内容を尋ねたところ、「多店舗展開」が約46%と最も多く、積極的な店舗経営を計画していることが伺える。



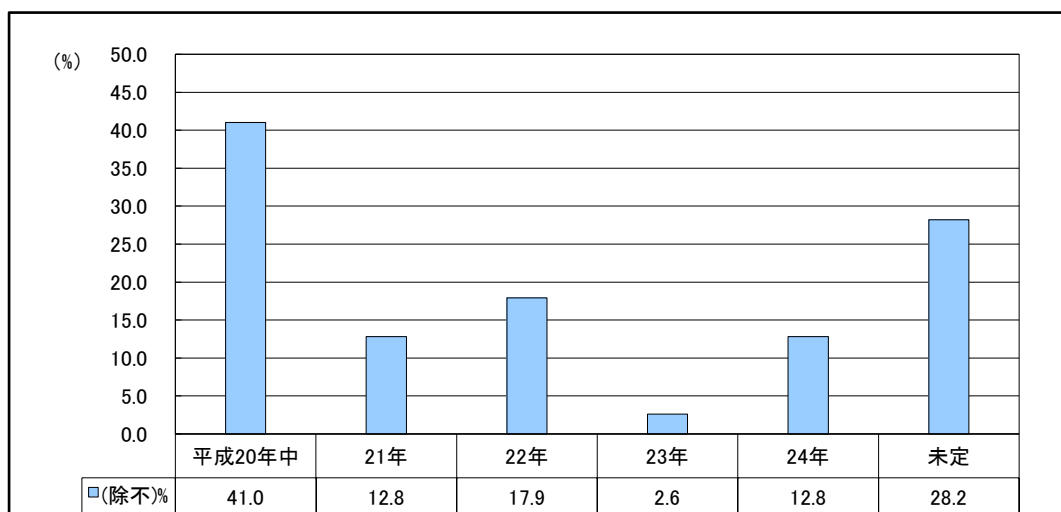
(1-2) 計画の場所

投資する店舗の場所については、「中心市街地」と「福井市外」が29.7%と最も多く、次いで「郊外」27.0%という結果となった。



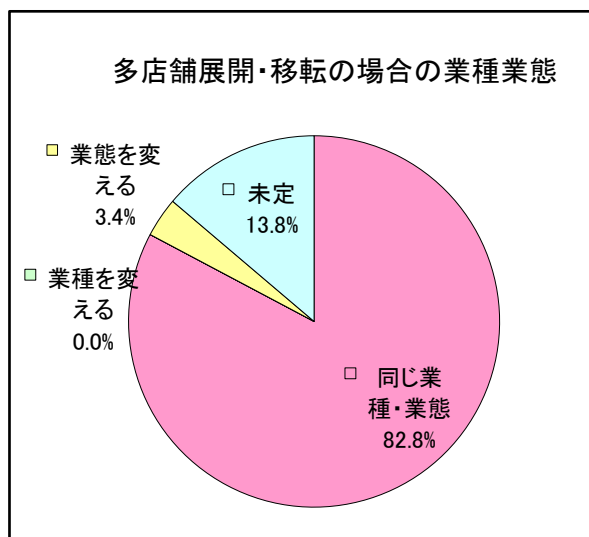
(1-3) 予定時期

投資の予定時期については、「20年度中」が41.0%と最も多く、本年度中の具体的な計画であることが伺える。



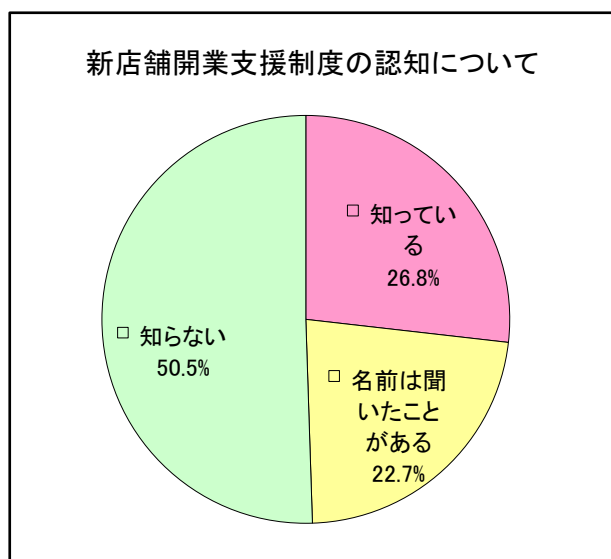
(1-4) 業種・業態の変更

計画の店舗展開については約83%の事業所が「同じ業種・業態」と回答。「業種を変更」する事業所は0%、「業態変更」は約3%と、新しい分野への参入や展開は少ない。



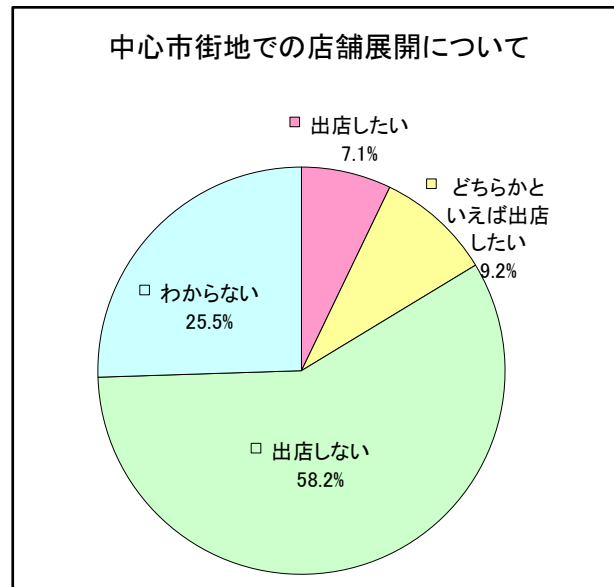
(2) 新店舗開業支援制度の認知度

中央1丁目地区で創業、開店される方に対し、1年間の家賃補助や出店経費の補助を行う「新店舗開業支援制度」については、約27%の事業所が「知っている」と回答したものの「知らない」と回答した事業所が約51%と十分に認知されていないことが伺える。



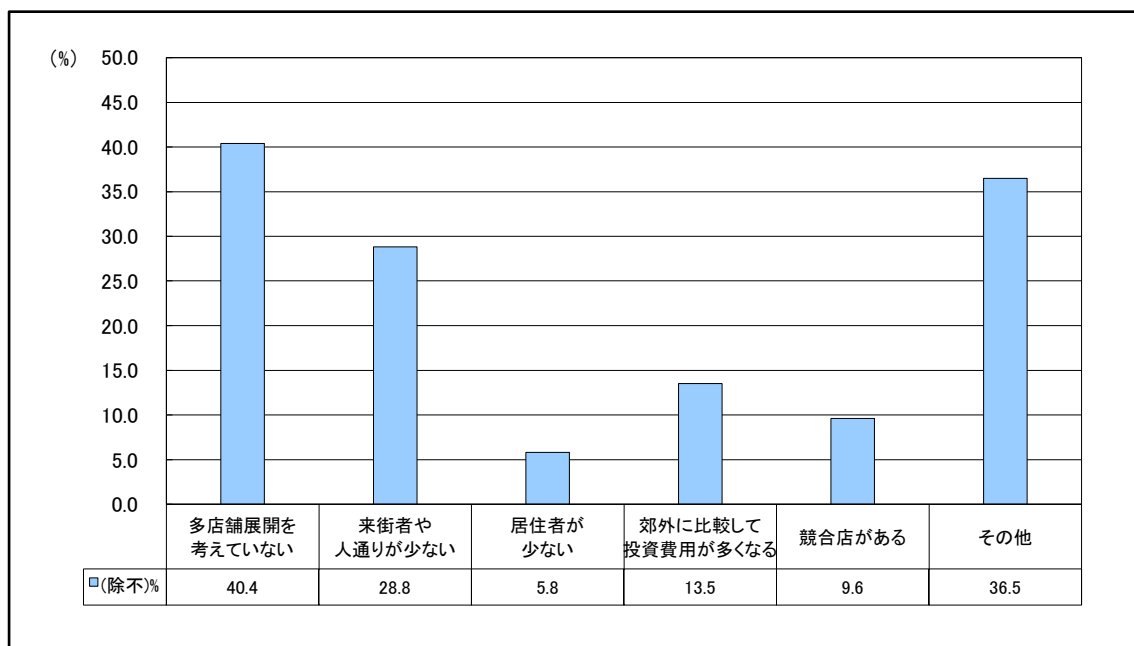
(3) 中心市街地への店舗展開

中心市街地への店舗展開については「出店したい」約7%、「どちらかといえば出店したい」約9%と約16%の事業所が中心市街地への展開を希望しているのに対し、約58%の事業所が「出店しない」と回答している。



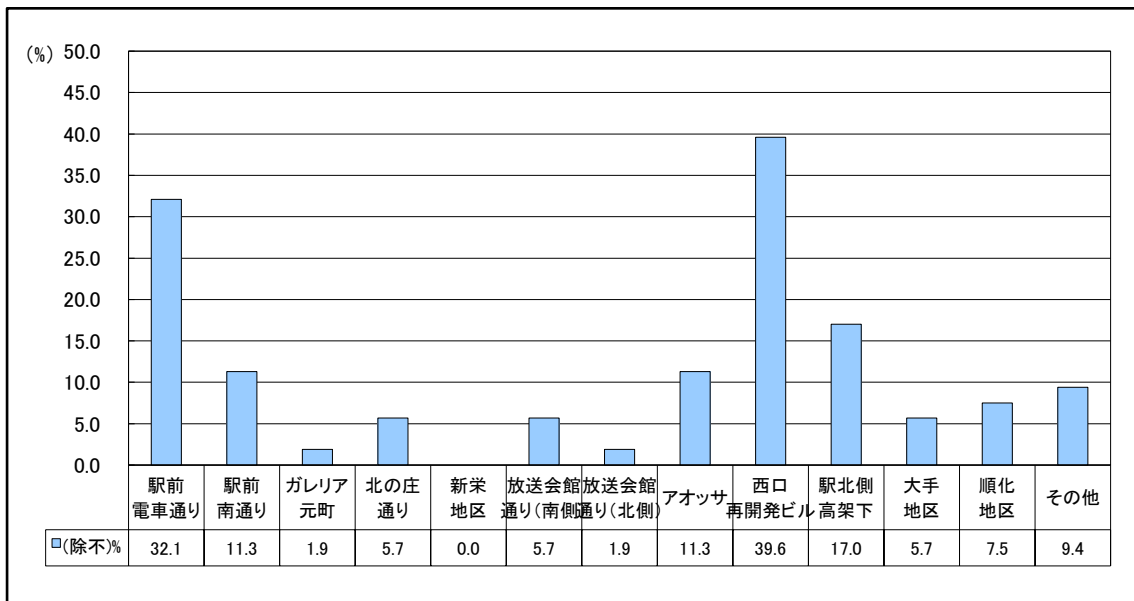
(3-1) 出店しない理由

上記設問で「出店しない」と回答された事業所に、その理由を聞いたところ、「多店舗展開を考えていない」が最も多く約40%、次いで「来街者や人通りが少ない」と回答した事業所が約29%となっている。「その他」と回答した事業所からは「駐車スペースがない」「駐車場代がかかる」と駐車場を問題にする回答が多くみられた。



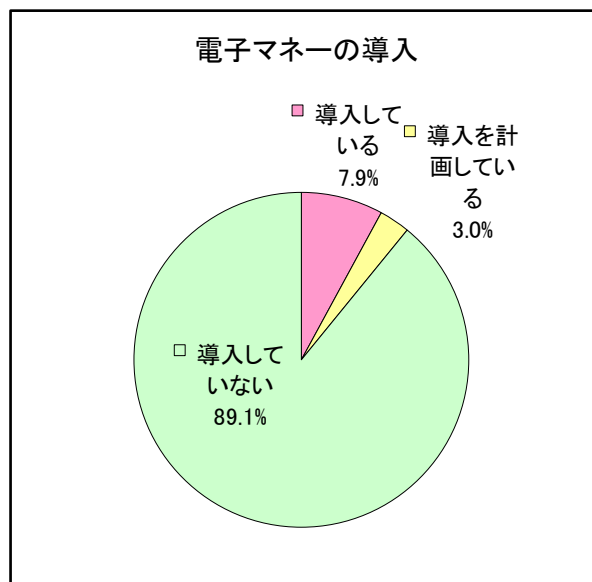
(4) 中心市街地に出店する場合の候補地

今後の中心市街への出店を考える場合に候補地となりえるエリアを2つまで選んでいただいたところ、「西口再開発ビル」が約40%で最も多く、次いで「駅前電車通り」が約32%という結果になった。



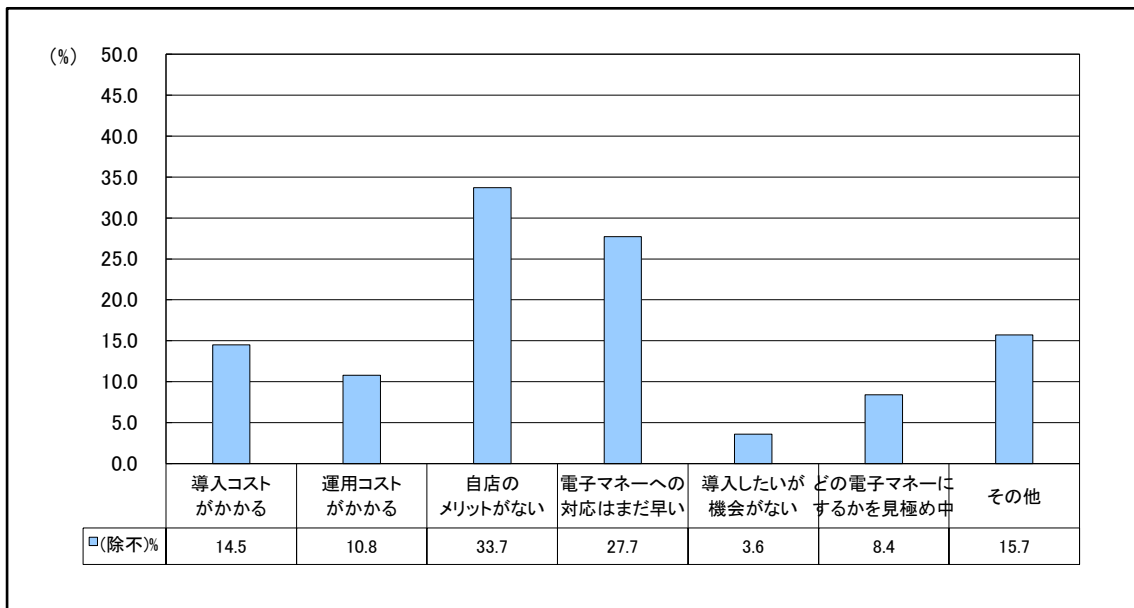
(5) 電子マネーの導入

ICカードやおさいふ携帯などの普及にともない、様々な形態の電子マネーが使われるようになってきたが、約89%が「導入していない」と回答している。



(5-1) 導入しない理由

導入しない理由については、「自店のメリットがない」と回答した事業所が約34%で最も多く、次いで「対応はまだ早い」が約28%となっている。



(5-2) 電子マネーの種類

導入している「計画している」と回答した事業所が選んだ電子マネーは、後払い方式（ポストペイ型）の「iD」が60%、ついで「Edy」が40%という結果となった。

